

TOREX **IR** REPORT VOL.6

第22期 報告書 2016.4.1 > 2017.3.31

巻頭特集

トレックスの モノづくり力

トレックスの強みである
「モノづくり力」をご紹介します。

CONTENTS

- P1 巻頭特集 トレックスのモノづくり力
- P5 トップメッセージ
- P9 連結財務ハイライト
- P10 会社情報・株式情報・株主メモ
- 裏表紙 About トレックス Vol.6 USA R&Dセンターのご紹介



TOIREX

トレックス・セミコンダクター

証券コード 6616

トレックスの モノづくり力

トレックスは電源ICに特化したアナログ電源ICのプロフェッショナル集団です。専門メーカーならではのノウハウとフレキシビリティを生かし、絶え間なく小型・軽量化する電子機器の開発ニーズにいち早く対応しています。独自の超小型パッケージ技術による目に見えないほど小さな製品一つひとつが私たちの誇りです。

トレックスの電源ソリューションが選ばれる理由

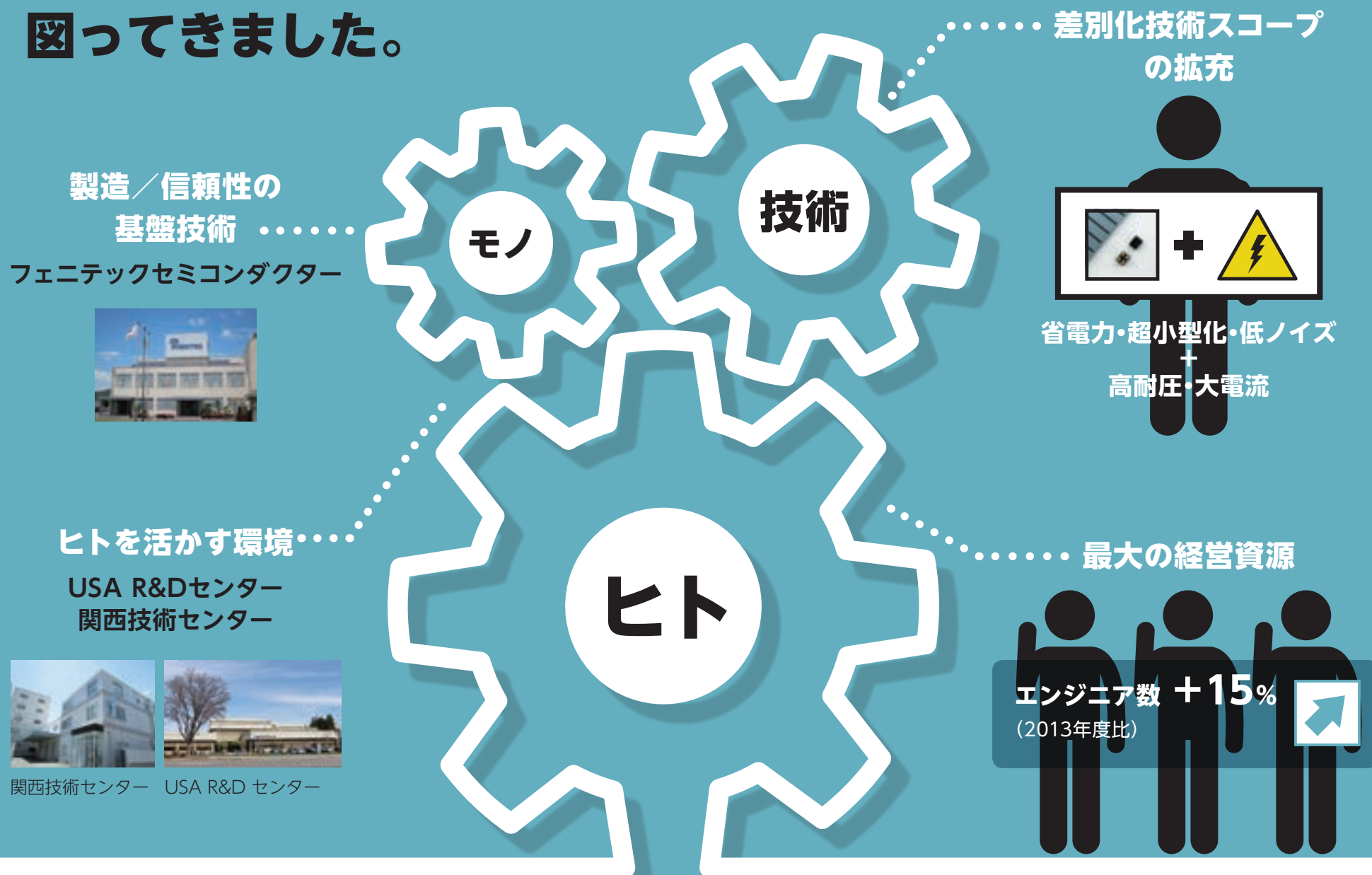
小型パッケージで、
小型化/薄型化が実現できる。

高効率電源だから、
電池寿命を長くできる。

高効率電源だから、
発熱を抑えられる。

豊富なラインナップで、
必要な電源ICが見つかる。

成長に向けたリソースの充実を 図ってきました。



関西技術センター USA R&D センター

超小型化 技術の追求

たとえば…

その
1

小型省面積を実現した
“micro DC/DC”コンバータ

たとえば…

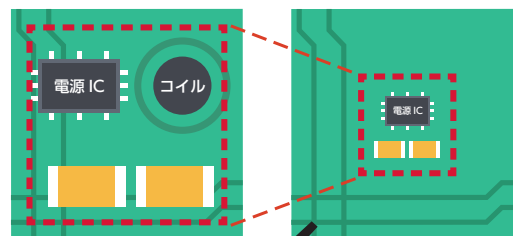
その
2

シャープペン芯より薄い
ICパッケージ技術



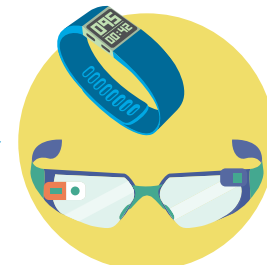
小さい面積にたくさんの電子部品を実装することで、
高性能・高機能な電子機器ができあがります。

同じ機能で面積が25%に!!



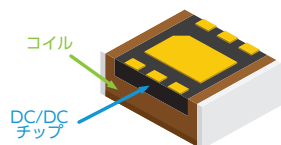
これまでの
実装面積

“micro DC/DC”
を使用

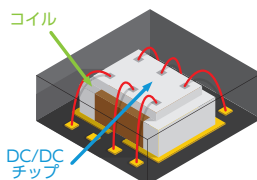


高性能な
電子機器

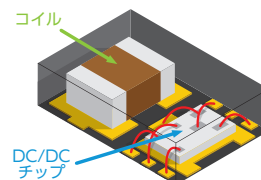
“micro DC/DC”の構造



低ノイズ
ポケットタイプ



廉価を目指す
スタックタイプ

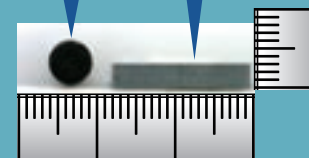


大電流に応える
マルチプルタイプ

シャープペン芯より薄い
ICパッケージ

シャープペン芯
0.5mm

USP-6B06
高さ0.315mm



さまざまなところで トレックス製品は活躍しています。



世界は「アナログ」でできている
あらゆるフィールドで採用されるトレックスの電源IC

家電製品	液晶テレビ / 美容機器 / 家庭用ゲーム機 / 生活家電 / ホームシアター / LED照明	産業機器	産業用ロボット / POSレジスター / POS端末 / 工業用測定器 / スマートメーター / セキュリティ機器
医療機器	電子体温計 / 体重計 / 血圧計 / 心電計 / 血糖値計 / モニタリング機器	車載機器	カーナビゲーション / カーオーディオ / パワーウィンドウ / パワーシート / ETC車載機 / ドライブレコーダー用カメラ / バックビューモニター用カメラ
ウェアラブル機器	スマートウォッチ / スマートグラス / スマートカード / ウェアラブルカメラ / ウェアラブル端末	PC関連・コミュニケーション	スマートフォン / PC周辺機器 / デジタルカメラ / ICレコーダー / ノートパソコン / 電子辞書 / 電子書籍端末 / 携帯ゲーム

車載機器・産業機器向け製品に注力。グループの総合



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

第22期(2017年3月期)は、国内唯一の半導体受託製造専門メーカーであるフェニテックセミコンダクター株式会社(以下、フェニテック)を2016年4月1日付で子会社化し、「世界に存在感ある企業」の実現に向けて大きな転換を遂げた1年でした。半導体業界を取り巻く事業環境は、為替の円高による厳しさに見舞われましたが、当社事業においては、重点分野として近年注力している車載機器・産業機器向け製品が好調に推移したことに加え、フェニテックが通年で連結業績に寄与したことから、売上高215億59百万円(前期比103.0%増)、営業利益12億51百万円(同9.8%増)、経常利益9億5百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益29億30百万円(同404.9%増)となりました。なお当期は、フェニテックの子会社化に伴う負ののれん発生益19億66百万円を特別利益に計上しました。

当社は、引き続きフェニテックの子会社化によるシナジー効果の創出を追求し、グループ全体の強みを最大限に活かしていくことで、成長力を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

代表取締役 社長執行役員 **芝宮 孝司**

Q

第22期を振り返り、全般的な営業状況をお聞かせください。

A

車載機器・産業機器向け製品が拡大し、売上構成が大きく変化しました。

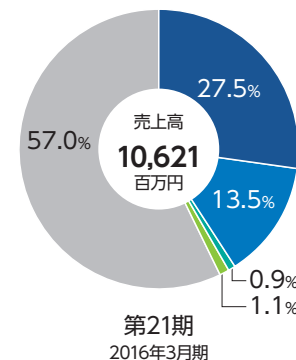
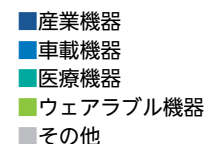
当期の事業環境として、国内の半導体業界全体を振り返ると、期前半は為替の円高による影響が大きく、中華圏におけるビジネスも低調に推移し、非常に厳しい状況に見舞われました。しかし期後半は、車載機器や産業機器関連の需要が増加し、また米国大統領選の結果を受けて為替が円安に転じたこともあり、市場が回復しました。

当社の連結業績は、2016年4月1日付でフェニテックセミコンダクター株式会社(以下、フェニテック)を子会社化したことにより、売上規模がほぼ倍増し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比404.9%増となりました。

フェニテックの寄与を除く旧トレックスグ

アプリケーション別売上高

(旧トレックスグループのみ)



力を活かし、飛躍を目指します。

ループとしての売上高は、ドルベースで実質的なプラス成長を遂げていますが、円高による影響を受けて円貨換算額が減少した結果、前期比4.1%減となりました。その中身は前期から大きく変化し、従来売上の多くを占めていたAV機器やデジタルカメラ、ドキュメント関連などのコンシューマ分野が落ち込む一方、近年IoT対応などに注力している車載機器向け及び産業機器向けがこれをカバーする形となりました。この傾向は今後、車載機器におけるカーインフォテイメント（情報・娯楽提供システム）の導入や、産業機器のIoT化の進展とともに、ますます拡大していくと思われます。

半導体の受託製造を主とするフェニテックの業績は、売上高が前期比6.5%減となりましたが、営業利益の黒字化を果たしました。

Q 地域別の営業状況についてはいかがでしたか？

A 特に北米における産業機器向け製品の売上が大きく増加しています。

当社は、地域セグメントについて「日本」「北米」「欧州」「アジア」の4つに区分し、当期から加わったフェニテックの事業活動は「日本」に含めています。

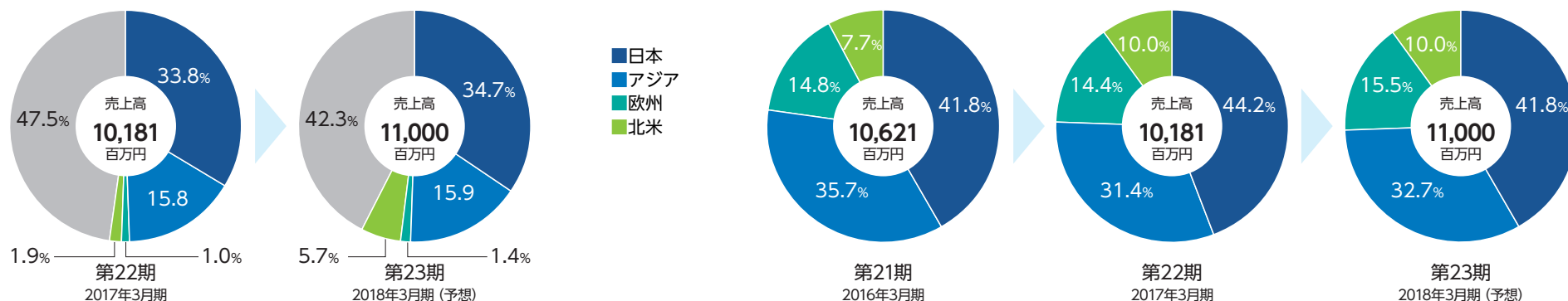
日本国内の営業状況は、フェニテックの寄与を除き、ほぼ前期並みの売上高を維持しました。しかしその中身は、先ほど全般的な傾向として述べましたとおり、車載機器向け及び産業機器向けを中心とする業績に大きく変化しています。2016年5月には、新たな開発拠点として「関西技術センター」を大阪府に開設し、車載機器向けの需要拡大に対応した製品開発体制の強化を果たしました。北米での営業状況は、家電分野が低迷しましたが、産業機器向け製品の売上が大きく増加し、概ね好

調に推移しました。米国子会社TOREX USA Corp.は2016年4月、カリフォルニア州のシリコンバレー地域に「R&Dセンター」を開設しました。当社は同センターを通じて、現地のチップセットメーカーをターゲットとする協業・技術交流を推進し、次世代を担う高付加価値製品を開発していく考えです。すでに足もとでチップセットメーカーとの協業による複数の製品開発が進んでいます。

欧州における営業状況は、産業機器向けやウェアラブルなど新規市場向けの製品が伸びたものの、民生用のセットトップボックスを中心にAV分野が落ち込み、結果として売上高が減少しました。

中華圏を主とするアジアの営業状況は、期前半における市場の低迷が大きく響き、車載機器向けが伸びなかったことなどから減収となりました。ただし期後半からの復調が続いており、第23期は挽回が期待できる状況にあります。

■ 地域別売上高（旧トレックスグループのみ）



Q フェニテックの子会社化によって、どのような変化が生じていますか？

A 鹿児島工場における当社開発品の製造など、連携が具体化しています。

アナログ電源ICの開発・販売に特化したファブレス半導体メーカーである当社にとって、半導体の受託製造機能を持つフェニテックの子会社化は大きな転機です。しかし、当社の特長であるファブレス型事業形態には、投資額や製造原価の低減、新規プロセス導入への短期対応など、競争優位性につながる多くのメリットがあり、その強みを変化させる考えはありません。

子会社化の目的は、車載機器・産業機器市場において求められるIoT対応製品など、より付加価値の高い先鋭的なものづくりに向けて、フェニテックの鹿児島工場を中心とする製造機能と技

術力を活用し、アナログ電源ICの専用プロセスを構築することにあります。同時に、車載機器・産業機器市場向けの供給体制として、BCP(事業継続計画)の観点から国内における製造委託先の変動に備え、長期安定的に高品質の製造を維持できる機能を自社で確保したものです。

2016年4月の子会社化から1年が経過し、両社間のシナジーとして、鹿児島工場における当社開発品の製造が本格化し、販売面においても両社製品のクロスセルに向けた動きが進んでいます。第23期からは、経営資源の相互活用をさらに加速し、長期的な相乗効果の創出を目指すとともに、業績の向上につなげていきます。また財務面について、当社が上場企業として培ってきた管理手法をフェニテックの経営に活かし、グループ全体の体質強化を図ってまいります。

Q 中期経営計画の進捗状況と第23期の見通しをお聞かせください。

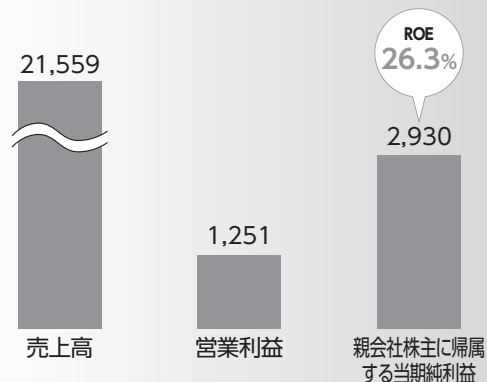
A フェニテックを含む業績目標を策定。順調な進捗状況と捉えています。

当社は、第1次中期経営計画(2012年度～2014年度)を通じて企業体質の改善を遂げ、収益力の確立と再成長への基盤構築を果たしてきました。そして現行の第2次中期経営計画(2015年度～2017年度)では、事業規模の拡大と競争力向上をテーマに、収益力の確立から成長力の強化へ力点をシフトし、ワンランク上の事業運営を目指しています。

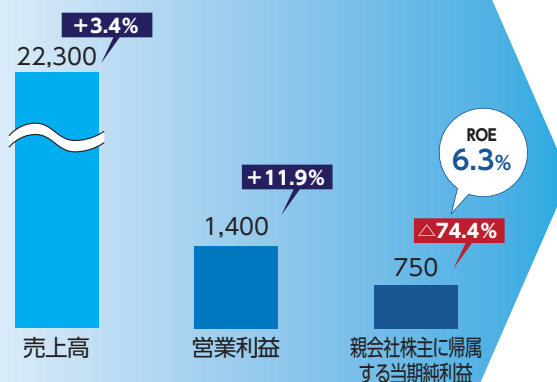
しかし第2次中期経営計画は、策定時に想定していなかったフェニテックの子会社化により、目標と実態の乖離が生じる中で計画最終年度の第23期を迎えることとなりました。そのため業績目標については、過渡的な策定として、子会社化から3年後の2018年度(第24期)における「売上高230億円」「営業利益20億円」「親会社株主に帰属する当期純利益12億円」「ROE8.0%」を掲げました。当期の業績は、その達成に向けた進捗として概ね順調な成果を上げたものと捉えています。第23期の見通しは、引き続き車載機器向け及び産業機器向けの製品が売上を牽引すると見込み、増収・増益を予想しています。期後半には、第3次中期経営計画(2018年度～2020年度)を策定・公表し、フェニテックの成長戦略を含むグループ全体の将来像を明確化していきます。

■トレックスグループの定量目標

2017年3月期



2018年3月期予想



Q

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みをご説明願います。

A

四つの取り組みにより、コーポレート・ガバナンス体制について一層の向上を果たしたと評価しています。

当社グループでは、企業理念に基づき、株主の権利を尊重し、企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値の向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つと認識しています。

私たちは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方や方針を「コーポレートガバナンス・ガイドライン」として制定し、その充実に継続的に取り組んでおり、これまでに大きなものとして、四つの取り組みを進めてまいりました。

まず、取締役会の監督機能を高めること、及び取締役会が業務執行の決定を広く取締役委任にできるようにすることで、業務執行と監督を分離するとともに、経営の意思決定を迅速化し、さらなる企業価値の向上を図ることを目的として、2016年6月23日付で監査等委員会設置会社に移行しました。

次に、業務執行の意思決定機関として、取締役及び執行役員をメンバーとする執行会議を設置しました。

三つ目に、取締役候補の指名と報酬決定の仕組みとして、代表取締役及び監査等委員をメンバーとした任意の指名報酬委員会を設置しました。

そして、四つ目として前期に引き続き、取締役会の評価を実施いたしました。

今後は、フェニテックとの連携により、健全かつ効

率的なグループ経営を確立し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることにより、さらなる企業価値の向上を図ってまいりたいと考えています。

Q

株主・投資家の皆様に伝えたいメッセージをお願いします。

A

社会の発展に不可欠な企業として、持続的な成長を実現していきます。

今回の期末配当は、予定どおり1株当たり16円とさせていただきます。これにより同額の中間配当と合わせた年間配当額は同32円(前期同額)、連結配当性向は10.7%となりました。今後の配当については、業績水準を反映しつつ連結配当性向20%以上を安定的に維持し、還元拡充に向けて株主資本配当率(DOE)3%程度を当面の目標とする方針です。

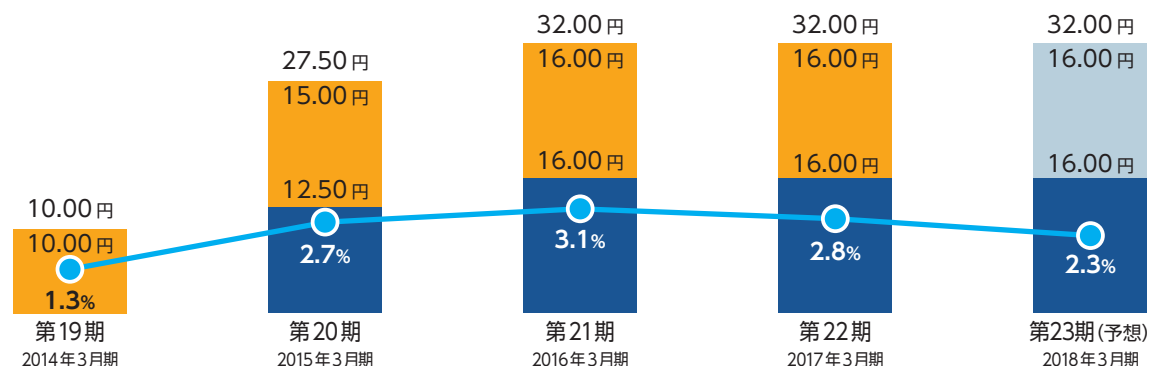
私たちが提供するアナログ電源には、世の中に電気



を使った機器がなくなる限り、永久的に必要とされ続ける存在です。製品の品質を守り、付加価値を高めながら供給責任を果たしていくことで、当社は社会の発展に不可欠な企業として認められ、持続的な成長を実現できると考えています。その可能性を支えるのは、職人的な技術力を持ったプロフェッショナル人材であり、当社は未来の価値創造に向けてエンジニアの育成に一層注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、当事業の将来にご期待いただき、長期にわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 配当金の推移 ■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 配当予想 ● 株主資本配当率(DOE) (%)



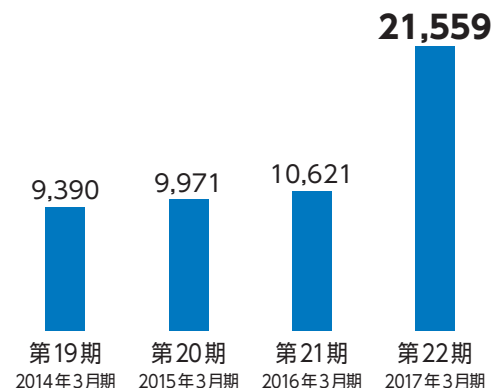
(注) 当社は2013年12月16日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割、2015年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金額を算定しております。

■ 連結財務ハイライト

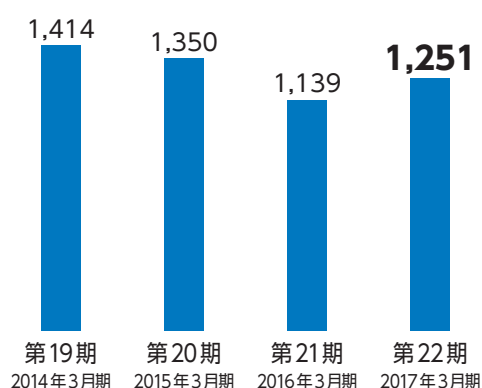
		第19期	第20期	第21期	第22期
		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	(千円)	9,390,563	9,971,975	10,621,282	21,559,622
営業利益	(千円)	1,414,441	1,350,203	1,139,901	1,251,098
売上高営業利益率	(%)	15.1	13.5	10.7	5.8
経常利益	(千円)	1,339,126	1,678,928	970,553	905,707
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,357,052	1,247,728	580,401	2,930,551
総資産額	(千円)	10,800,641	13,170,991	12,972,871	25,209,563
純資産額	(千円)	7,904,745	10,889,371	10,928,988	15,597,571
自己資本比率	(%)	72.9	82.3	83.9	45.3
自己資本利益率 (ROE)	(%)	19.1	13.3	5.3	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,437,619	1,736,281	1,302,563	1,635,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△189,566	△1,412,687	△169,423	2,714,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,237,502	290,302	△422,349	△994,266
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,556,025	6,478,864	6,855,452	9,714,789
1株当たり当期純利益金額	(円)	148.01	118.10	54.59	308.77
1株当たり純資産額	(円)	858.28	1,020.86	1,022.30	1,267.65
1株当たり配当額	(円)	40	110	32	32
配当性向	(%)	6.8	23.3	58.6	10.7

1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。 2. 2013年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割、2015年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。2015年3月期以前の1株あたり指標(配当は除く)についてはそれぞれ各連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

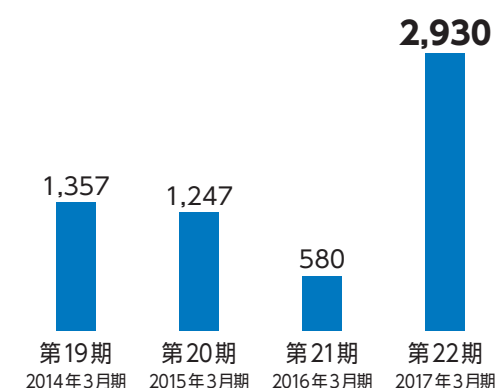
■ 売上高 (単位：百万円)



■ 営業利益 (単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■ 会社情報 (2017年3月31日現在)

会社概要

社 名 トレックス・セミコンダクター株式会社
 所 在 地 東京都中央区新川1-24-1
 ユニゾ新川永代通りビル3F
 設 立 平成7年(1995年)3月
 資 本 金 18億3,817万円
 事 業 内 容 1. 半導体デバイスの開発、設計製造
 2. 半導体デバイスの販売
 従 業 員 数 連結／981名 個別／160名

役員一覧 (2017年6月27日現在)

■ 取締役 (監査等委員である取締役を除く)

代表取締役 会長執行役員	ふじ 藤	さか 阪	とも 知	ゆき 之
代表取締役 社長執行役員	しば 芝	みや 宮	こう 孝	じ 司
取締役 執行役員	ひ 日	かさ 笠	もと 基	
取締役 執行役員	うし 後	ろ 呂	しん 眞	じ 次
取締役 執行役員	き 木	むら 村	たけ 岳	し 史

■ 監査等委員である取締役

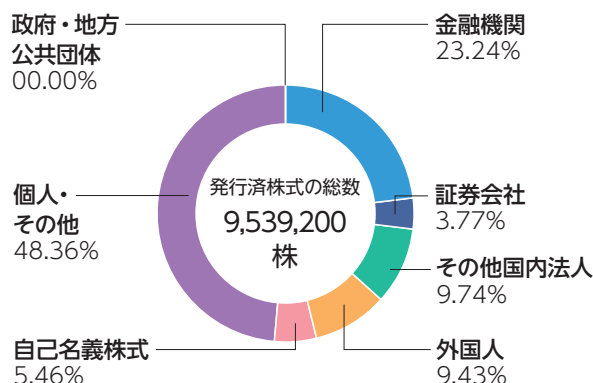
常勤監査等委員(社外)	いけ 池	だ 田	こう 耕	たろう 太郎
監査等委員(社外)	こ 小	まつ 松	ひろ 照	
監査等委員(社外)	かわ 川	また 俣	なお 尚	たか 高
監査等委員(社外)	し 清	みず 水	みつ 満	あき 昭

■ 株式情報 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数..... 36,673,600 株
 発行済株式の総数.....9,539,200 株
 株主数 2,625 名

所有者別株式分布



大株主 (上位 10 名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	840	9.32
尾崎 正晴	679	7.53
藤阪 知之	497	5.52
アルス株式会社	452	5.01
株式会社中国銀行	440	4.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	381	4.22
芝宮 孝司	289	3.21
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	250	2.78
仲 剛志	162	1.80
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	141	1.57

1. 当社は、自己株式を520,838株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
株主確定基準日	3月31日
期末配当金株主確定日	3月31日
中間配当金株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物 送付先・ 連絡先	(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (連絡先) 0120-782-031
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.torex.co.jp/

USA R&Dセンターのご紹介



TOREX USA Corp. R&D Center

780 Montague expressway suite 606
San Jose CA 95131 USA



2017年3月より、TOREX USA Corp. R&D Centerが稼働開始しました。最新の技術と優れた人材を集約し、当社グループの次世代を担う高付加価値製品の開発を行っています。

すでに立ち上げ後から仕掛かっている製品開発が進みつつあり、2017年度中にはUSA開発製品の1st Siliconの評価が始まります。

大型の評価装置も導入できるだけの施設に移ったため、必要な評価がUSAで行えるようになりました。ハード(装置)とソフト(人)を効率よく稼働させることが今後の課題です。



写真提供 EE Times Japan

TOREX USA Corp. R&D Center
Director 市場 弘児

スタッフより

現在TOREX USA Corp. R&D Centerには4人のメンバーがいます。評価を含めいよいよ忙しくなりますが、4名のチームワークで乗り切っていきます。

(写真 左から)

Henry H. Yuan Sr. Staff Engineer, Design division

大久保 誠寛 Sr. Staff Engineer, Design division

羽根 功真 Manager of Design division, Principle Engineer

当社の最新情報は
WEBサイトでご覧いただけます。

トレックス

<https://www.torex.co.jp/>



トップページ

<https://ir.torex.co.jp>



IR情報

トレックス・セミコンダクター株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-1

ユニゾ新川永代通りビル3F

TEL (03)6222-2851



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。

